



## 2022年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年3月7日

上場会社名 萩原工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7856 URL <https://www.hagihara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 和志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員事業支援部門長 (氏名) 吉田 淳一

TEL 086-440-0860

四半期報告書提出予定日 2022年3月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年10月期第1四半期の連結業績(2021年11月1日～2022年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	6,988	10.6	314	51.5	353	48.0	246	47.7
2021年10月期第1四半期	6,317	12.6	649	10.5	680	26.9	470	24.7

(注) 包括利益 2022年10月期第1四半期 404百万円 (20.1%) 2021年10月期第1四半期 506百万円 (28.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	17.02	
2021年10月期第1四半期	32.54	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、当社グループへの影響は軽微であるため、2022年10月期第1四半期に係る各数値については変更しないものとして算出した増減率を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第1四半期	34,911	25,385	72.7
2021年10月期	34,793	25,242	72.5

(参考) 自己資本 2022年10月期第1四半期 25,381百万円 2021年10月期 25,240百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年10月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期		18.00		18.00	36.00
2022年10月期					
2022年10月期(予想)		18.00		18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,750	12.5	830	34.7	840	36.9	580	36.7	40.07
通期	30,000	8.3	1,730	23.3	1,920	19.1	1,330	17.9	91.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年3月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、当社グループへの影響は軽微であるため、2022年10月期第1四半期に係る各数値については変更しないものとして算出した増減率を記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - 以外の会計方針の変更 : 無
  - 会計上の見積りの変更 : 無
  - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期1Q	14,897,600 株	2021年10月期	14,897,600 株
期末自己株式数	2022年10月期1Q	426,213 株	2021年10月期	426,213 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期1Q	14,471,387 株	2021年10月期1Q	14,471,387 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(重要な後発事象) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、景気回復の傾向が見られるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大による景気の腰折れ懸念に加え、世界的な海上輸送の混乱とそれに伴う海上運賃高騰や各種資材の調達難や価格上昇が生じ、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、原材料価格の急激な高騰等が利益面に大きな影響を及ぼしており、その対策として、コスト上昇分の製品価格への転嫁に努めるとともに、各種コストダウンに注力し、採算改善に取り組んでまいりました。

その結果、売上高69億88百万円（前年同四半期比10.6%増）、営業利益3億14百万円（前年同四半期比51.5%減）、経常利益3億53百万円（前年同四半期比48.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億46百万円（前年同四半期比47.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### [合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業におきましては、流通在庫の増加や防災備蓄需要の低迷によりシート関連が不調であったものの、ラミクロス、フレキシブルコンテナバッグ、コンクリート補強繊維「バルチップ」など幅広い製品で売上が増加し、全体で増収となりました。他方で、事業全般において原材料価格高騰による影響を大きく受けており、製品への価格転嫁を進めてまいりましたが、価格転嫁時期の遅れ及びバルチップを中心とした海上運賃高騰により減益となりました。

インドネシア子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、フレキシブルコンテナバッグ及びバルチップの好調に加え、生産体制の再構築を進め順調に推移、一方で中国子会社「青島萩原工業有限公司」につきましては、日本国内の需要低迷から主要品目であるシート製品などの生産が減少しており、厳しい運営の状況にあります。また国内子会社「東洋平成ポリマー株式会社」におきましては、国内3工場における生産品目の再編を進め生産効率の改善に努めております。

その結果、売上高60億21百万円（前年同四半期比17.7%増）、営業利益2億59百万円（前年同四半期比42.6%減）となりました。

#### [機械製品事業]

機械製品事業におきましては、スリッター関連では、国内外の大手コンバーター向けに2軸スリッター及び検査巻返機などの定型機種の上売がありました。前期に大型紙スリッターの上売があったことの影響で減収となりました。押出関連機器は、部品の調達納期に起因した検収遅延により減収となりましたが、リチウム電池関連やバイオマスマテリアル用途など新規需要向けの上売がありました。リサイクル関連機器は、リサイクル需要の高まりを受けて増収となりました。なお、上記押出関連機器を含め、検収遅延による減収が発生しておりますが、検収でき次第売上計上できる見込みです。

利益面では、前述の検収遅延による影響に加え、新製品の開発経費の増加等により減益となりました。

その結果、売上高9億66百万円（前年同四半期比19.6%減）、営業利益55百万円（前年同四半期比71.9%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は349億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億18百万円の増加となりました。資産の部では、流動資産は216億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が減少したこと等によります。

固定資産は、132億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億14百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が増加したこと等によります。

負債の部では、流動負債は79億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億89百万円の減少となりました。これは主に賞与引当金が減少したこと等によります。

固定負債は、15億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億64百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が増加したこと等によります。

純資産の部は253億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円の増加となりました。これは主に為替換算調整勘定が増加したこと等によります。この結果、自己資本比率は72.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染拡大の継続による行動制限の影響、海上運賃の高騰及び主要原材料であるプラスチック原料価格等の大幅な高騰により、期首の予想以上に収益が圧迫される状況が続いていることが業績予想修正の主たる理由であります。

以下、当社セグメント別の業績予想の前提を説明いたします。

## [合成樹脂加工製品事業]

今後の業績推移見込みにつきましては、当連結会計年度における売上予想の達成は可能と予想しておりますが、営業利益は当初予想に対し4億6百万円の減少としております。これは、海上運賃の見通し及びプラスチック原料価格の算定根拠となるナフサ価格の見通し及び海上運賃の見通しを大幅に見直したことによるものです。

業績改善への対策として、コスト上昇分の製品価格への転嫁を強力に進めるとともに、各種コストダウン策の実行や生産及び販売体制の見直しに着手いたします。

## [機械製品事業]

今後の業績推移見込みにつきましては、第2四半期連結累計期間における売上予想の達成は可能と予想しておりますが、第3四半期以降におきましては、部品調達の遅延、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限等による生産面や検収面での遅れ、鋼材等の原材料価格の高騰等により、営業利益予想に対し2億14百万円の減少としております。

機械製品の受注残高は順調に増加しており、業績改善への対策としてサプライチェーンの再構築や徹底した感染症対策といった外的要因への対策を進めることで機会ロスの最小化に取り組んでまいります。

上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,438,056	6,902,659
受取手形及び売掛金	8,298,417	7,897,154
商品及び製品	2,301,336	2,448,188
仕掛品	2,002,876	2,373,884
原材料及び貯蔵品	1,066,286	1,259,279
その他	662,620	792,757
貸倒引当金	△3,240	△3,989
流動資産合計	21,766,352	21,669,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,206,828	2,227,998
機械装置及び運搬具(純額)	2,796,054	2,863,311
工具、器具及び備品(純額)	414,012	383,208
土地	3,886,623	3,886,623
建設仮勘定	781,662	954,076
有形固定資産合計	10,085,181	10,315,218
無形固定資産		
のれん	144,357	121,830
その他	548,924	571,662
無形固定資産合計	693,282	693,492
投資その他の資産		
保険積立金	776,338	780,873
その他	1,472,082	1,451,978
投資その他の資産合計	2,248,420	2,232,851
固定資産合計	13,026,883	13,241,562
資産合計	34,793,235	34,911,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,462,794	1,989,165
電子記録債務	1,441,125	1,595,659
短期借入金	2,290,812	2,190,448
未払法人税等	409,001	176,817
賞与引当金	579,501	332,386
製品保証引当金	33,613	33,613
その他	1,923,734	1,633,330
流動負債合計	8,140,584	7,951,421
固定負債		
長期借入金	107,850	317,805
退職給付に係る負債	823,489	782,238
その他	478,498	474,704
固定負債合計	1,409,837	1,574,747
負債合計	9,550,422	9,526,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,473,324	1,473,324
利益剰余金	21,979,110	21,963,535
自己株式	△464,912	△464,912
株主資本合計	24,765,908	24,750,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,770	12,246
繰延ヘッジ損益	1,558	△2,562
為替換算調整勘定	166,538	319,715
退職給付に係る調整累計額	291,502	301,470
その他の包括利益累計額合計	474,370	630,870
非支配株主持分	2,534	4,122
純資産合計	25,242,813	25,385,326
負債純資産合計	34,793,235	34,911,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
売上高	6,317,775	6,988,164
売上原価	4,271,195	5,191,100
売上総利益	2,046,580	1,797,064
販売費及び一般管理費	1,396,937	1,482,230
営業利益	649,643	314,834
営業外収益		
受取利息	1,837	2,838
受取配当金	685	718
受取保険金	10,080	16,668
為替差益	23,958	—
試作品等売却収入	12,608	17,292
その他	2,115	14,183
営業外収益合計	51,286	51,702
営業外費用		
支払利息	2,413	2,597
為替差損	—	8,686
売上割引	8,458	—
その他	9,882	1,760
営業外費用合計	20,755	13,044
経常利益	680,174	353,492
税金等調整前四半期純利益	680,174	353,492
法人税等	209,322	105,696
四半期純利益	470,851	247,795
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	1,539
親会社株主に帰属する四半期純利益	470,859	246,256



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	470,851	247,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,176	△2,524
繰延ヘッジ損益	△1,376	△4,120
為替換算調整勘定	△1,994	153,226
退職給付に係る調整額	35,582	9,968
その他の包括利益合計	35,387	156,549
四半期包括利益	506,239	404,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506,217	402,755
非支配株主に係る四半期包括利益	22	1,588

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

合成樹脂加工製品事業における商品又は製品の国内販売にかかる収益については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

機械製品事業における機械販売にかかる収益については、製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足された時点である顧客による検収が完了した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしてます。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループは、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大に起因して海上輸送の混乱や納品・検収遅れ等の影響が出ております。

前連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の影響については、当連結会計年度末までは、国内外で感染状況の悪化による事業活動の制約が継続または断続的に発生するものと見込んでおり、この仮定に基づき、減損損失の認識の判定について会計上の見積りを行っております。

当該仮定は当四半期連結会計期間末においても変更ありません。

なお、上記仮定に状況変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自2020年11月1日至2021年1月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,115,351	1,202,424	6,317,775	—	6,317,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	91,098	91,098	△91,098	—
計	5,115,351	1,293,522	6,408,873	△91,098	6,317,775
セグメント利益	451,572	198,070	649,643	—	649,643

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年1月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
日本	4,321,593	778,361	5,099,954	—	5,099,954
アジア	723,472	187,430	910,903	—	910,903
北アメリカ	278,631	776	279,408	—	279,408
南アメリカ	315,591	—	315,591	—	315,591
オセアニア	262,530	—	262,530	—	262,530
ヨーロッパ	119,775	—	119,775	—	119,775
顧客との契約から生じる収益	6,021,596	966,568	6,988,164	—	6,988,164
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,021,596	966,568	6,988,164	—	6,988,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21,830	21,830	△21,830	—
計	6,021,596	988,399	7,009,995	△21,830	6,988,164
セグメント利益	259,251	55,582	314,834	—	314,834

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。